

国立感染症研究所研究事業一覧

事業名	事業概要
基盤的研究費	感染症に対する様々な研究業務(病原体の検出、疾病原因の解明、診断法の確立やワクチン・医薬品の開発等)、感染症に関するサーベイランス(調査)やレファレンス(照会・応答)業務、ワクチンの検定業務や放射能・バイオ実験室の安全管理や講習の実施等競争的原理にはなじまないものの、感染症研究と医療科学技術の発展に必要な不可欠な基盤的・基礎的研究を行うために必要な経費
エイズ研究センター経費(HIV感染の分子遺伝学的研究)	ワクチン開発や遺伝子治療を旨とした基礎応用研究及び途上国へのエイズのウイルス診断検査技術の普及を図るために必要な経費
希少感染症診断技術向上費	医師や検査機関が経験したことのない新しい疾患や数年に1件といった希な疾患に対する診断技術の向上及び適切な流行防止を図るために必要な経費
ポリオ根絶計画推進費(調査研究費)	ポリオが天然痘のように実験室封じ込めレベルにコントロールされるまで我が国が西大西洋のメインリーダーとしての役割を図るために必要な経費
麻疹根絶計画推進費(調査研究費)	国内はもとより世界の麻疹制御、根絶に向けた国際的な重責を担うために調査研究、国際講習及び信頼度の高い診断法の開発、普及に必要な経費
遺伝子治療用ウイルス遺伝子運搬体(ベクター)の開発研究費	人工のウイルスであるウイルスベクターの開発と安全生確保を図るために必要な経費
輸入ウイルス感染症(エボラ出血熱等)の診断・研究体制の確立に関する事業費	ウイルス性出血熱の迅速な診断法を確立するために必要な経費に加え、近年、全く事前準備ができない新たなウイルスによる感染症の発生が各地で報告されており、未知のウイルスの感染症に対する検査法開発及び1類感染症に指定された南米出血熱(アルゼンチン出血熱、ポルビア出血熱、ブラジル出血熱)についての検査法の確立や既にある検査法の検証、改良を行うために必要な経費
ハンセン病研究センター経費(国際研究協力事業)	同センターの光熱水料や施設の維持管理及びハンセン病の研究事業を推進するために必要な経費
プリオン病の発症機序の解明とプリオン蛋白の高感度検出系の開発研究費	プリオン病原体の高感度検出及びモデル動物を用いる病態解析、プリオン病の発症機序の解析及び診断マーカーの検索、治療または疾病進行の有効な遅延を可能とする化学療法の検討を実施するために必要な経費
食品由来感染症の監視体制強化に関する事業費(調査研究費)	感染源の早期発見と汚染原因食品の速やかな回収を行うことで事件の発生を予防できることから、国際間の協力体制のために長期的で精度の高い監視体制の構築と持続的監視体制を図るために必要な経費
動物由来感染症の診断技術開発及び監視体制の強化に関する事業費(調査研究費)	動物由来感染症の発生流行を未然に防ぐ目的から、動物の持つ微生物とそのヒトへの病原性の調査研究、診断方法が確立している病原体についての関係機関への診断技術普及を図るために必要な経費
食生活と環境の変化に伴う寄生虫・原虫症の対策と監視強化に関する事業費	寄生虫・原虫に起因する疾病を中心に診断技術の向上と普及を図るとともに、新たに発生した寄生虫、未だ寄生虫疾患を克服できない途上国に対し予防対策並びに監視ネットワークの構築をめざし、対策強化に必要な経費
薬剤耐性菌感染症情報収集と解析及び耐性菌の分子機構の解析に関する研究費	薬剤耐性の問題は院内感染症起因菌にとどまらず、様々な病原体や感染症において大きな問題となっており、薬剤耐性菌の総合的な対策のために必要な経費
不活化ポリオワクチン等品質安全確保研究費	発症例がなくなりつつある先進国を中心に不活化ワクチンの導入が世界的潮流となっていることから、不活化ポリオワクチンの導入に向けた受入体制を整備するために必要な経費
真菌感染症対策研究費	アスペルギルスなど真菌菌に起因する深在性(内臓)真菌症、輸入真菌症起因菌の病原性に関わる分子機構の解明と診断・治療技術の確立を目指すために必要な経費
生物学的製剤の安全性情報収集、解析、評価に係る研究事業費	生物学的製剤について、国の責務として国民に安全なものを供給し、また対策の遅れが大きな被害につながることから、高い感度の情報収集、解析及び評価のシステム化を図るために必要な経費
重症急性呼吸器症候群(SARS)対策事業費	SARS病態動物モデルを確立し、抗ウイルス剤の検索及びワクチン開発等を行うために必要な経費
病原体ゲノム解析・応用経費	病原体サーベイランスを強化し、そのゲノム情報を蓄積し、病原体の構造と機能、自然界で起こる変異に実態等を正確に把握し、新たな病原体の出現に対応するために必要な経費
特殊・不明感染症発生緊急対応に必要な経費	国民の健康を守り、社会的及び経済的国益を守るため、今後発生する特殊・不明感染症への積極的な現場での調査、探求、対応を国内外で行うために必要な経費
アジア各国の国立感染症研究機関の連携強化による事前対応型病原体監視体制強化に関する研究に必要な経費	各国機関と共同で病原体検査法の標準化及び共通のマニュアルの作成、各国で利用可能な病原体の分子疫学的解析手法の開発、病原体情報の効率的交換の促進等を図り、病原体の分布、病原体の遺伝学的特徴等の調査・解析を行い、データベースの構築等を行うために必要な経費
肺炎球菌コンジュゲートワクチン導入に伴う感染症サーベイランス経費	ワクチンの導入にあたり、導入前後のサーベイランスを十分に行い、ワクチン導入による感染病態の変化や分離される菌の変化に関する解析のために必要な経費
ヒトパピローマウイルスリファレンスラボの整備とサーベイランスネットワークの構築経費	2008年に当所が西太平洋地域のレファレンスラボに指定され、HPVの遺伝子型を判別し抗HPV抗体価を測定し国際貢献するために必要な経費

国立医薬品食品衛生研究所研究課題評価一覧

研究課題名	研究期間	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
基盤的研究費			4.4			3.8
特別研究事業	21年度					* 1
受託研究事業						* 2
総合化学物質安全性研究事業(安全性試験法開発等研究事業)	10年度		4.3			4.2
総合化学物質安全性研究事業(生活環境暴露評価基盤研究事業)	8年度～		3.9			4.0
研究情報基盤整備事業(情報を基盤とする化学物質安全性国際協力)						3.7
化学物質により緊急の危害対策を支援する知識情報基盤事業			4.9			4.0
食品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究事業			4.9			4.0
医薬品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究事業			4.8			4.1
健康安全確保のための研究(ゲノムバイオ時代の新世代医薬品の品質・安全性確保総合戦略事業)	18年度～					4.3
健康安全確保のための研究(安心安全次世代医療機器事業費)	19年度					3.3
健康安全確保のための研究(高機能性製剤の開発、承認審査の促進のための研究費)	20年度～					* 1
健康安全確保のための研究(医薬品による有害事象の発現に関連するバイオマーカーの研究事業)	20年度～					* 1
健康安全確保のための研究(毒性オミクスの大規模高精度データを遅滞なく行政・国民へ還元・有効利用するための整備研究事業)	22年度～					* 1
健康安全確保のための研究(健康食品等による健康被害防止に必要な標準物質(標品)の整備と分析に関する研究事業)	22年度～					* 1
健康安全確保のための研究(国際動向に対応する新規安全性試験法)	22年度					* 1
健康安全確保のための研究(ナノマテリアルの潜在的慢性健康影響の評価手法確立に関する研究事業)	22年度～					* 1
健康安全確保のための研究(食品中のウイルスの高感度迅速試験法およびマネジメント手法の標準化に関する研究事業)	22年度～					* 1
研究評価平均値			4.5			3.9

* 1 事業開始が平成20年度以降の課題評価については、3年に1度の評価であるため、評価を行っていない。

* 2 受託研究費については、ヒューマンサイエンス振興財団にて評価しているため、課題評価を行っていない。

国立保健医療科学院研究課題評価一覧

研究課題名	研究期間	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考
研究情報ネットワークシステムに関する研究	17～				4.0		※1
保健統計指標に係わる統計情報の高度利用に関する研究	17～				4.0		
地域における保健医療福祉ニーズの科学的把握方法と供給体制の再整備に関する研究	17～				4.0		
医療機関における新たな概念と手法を用いたマネジメント教育に関する研究	17～				3.0		
食品の安心・安全推進のための放射性核種の研究	17～				3.0		
感染を抑制するための室内空気環境計画に関する研究	17～				3.0		
水道におけ微量有害化学物質の評価と制御に関する研究	17～				4.0		
給水装置の管理に関する研究	17～				3.0		
研究資料の電子化に関する研究	17～				3.0		
医療システム関連の研究	17～				4.0		
医療安全管理等に関する調査研究	17～				4.0		
有効な介護予防のための保健事業の開発、実施、評価支援に関する調査研究	18～				3.0		
浄水処理技術に関する研究	17～				4.0		
臨床研究登録情報の検索ポータルサイトの開発に関する研究	17～				4.0		
水分野の国際協力手法に関する調査研究事業	19～				—		※2
病院研究調査経費	17～				3.0		※3
介護サービス情報公表に伴う調査研究事業	18～				2.0		※3
電磁界の生体影響と健康リスクに関する研究	17～				3.0		※3
精神科医療施設の施設計画に関する研究	15～				4.0		※3
研究評価平均値					3.4		

※1 評価時においては、研究事業として位置づけしていたが、平成21年度では一般事務処理に必要な経費に区分しているため、別表2-2には記載がない

※2 平成19年度からの研究事業であるため、評価時には評価対象ではなかった

※3 平成21年度においては研究事業を実施していない

国立社会保障・人口問題研究所研究課題評価一覧

研究課題名	研究期間	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
将来人口推計新システムの開発事業	16～18				※	
将来人口推計に関する調査研究並びにシステム開発事業	19～21					
社会保障実態調査	19～21					
全国家庭動向調査(第3回)	15～17				※	
全国家庭動向調査(第4回)	20～22					
世帯動態調査(第5回)	16～18				※	
世帯動態調査(第6回)	21～23					
出生動向基本調査(第13回)	17～19				※	
人口移動調査(第6回)	18～20					
社会保障給付費推計	9～				※	
社会保障総合モデル事業	16～18				※	
社会保障モデルの評価・実用化事業	19～20					
社会保障計量分析モデル開発事業	21～23					
少子化の要因としての離婚・再婚の動向、背景及び見通しに関する人口学的研究	17～19				※	
少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究	20～22					
非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究	17～19				※	
職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究	18～20					
家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究	21～23					
持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究	20～22					
研究評価平均値					※	

注) ※印に係る平成20年度の研究課題評価においては、点数制を採用していなかったが、全体として肯定的な評価を受けている。